



## 2024年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月15日  
東

上場会社名 JESCOホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 1434 URL <https://www.jesco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 唐澤 光子  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 深川 裕季 (TEL) 03(5315)0331  
 定時株主総会開催予定日 2024年11月28日 配当支払開始予定日 2024年11月14日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年11月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年8月期の連結業績 (2023年9月1日～2024年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	14,804	33.3	1,143	168.9	1,213	139.9	1,012	△14.4
2023年8月期	11,104	7.0	425	△45.2	505	△30.4	1,182	130.6

(注) 包括利益 2024年8月期 764百万円(△39.3%) 2023年8月期 1,258百万円(65.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	146.74	146.63	16.5	7.0	7.7
2023年8月期	174.18	173.11	23.6	3.3	3.8

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 ー百万円 2023年8月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	17,734	6,746	37.4	958.89
2023年8月期	16,771	6,528	33.4	819.24

(参考) 自己資本 2024年8月期 6,633百万円 2023年8月期 5,608百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	△851	1,677	△759	2,350
2023年8月期	△2,403	2,690	472	2,284

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	ー	0.00	ー	30.00	30.00	205	17.2	4.1
2024年8月期	ー	0.00	ー	30.00	30.00	207	20.4	3.4
2025年8月期(予想)	ー	0.00	ー	30.00	30.00		ー	

### 3. 2025年8月期の連結業績予想 (2024年9月1日～2025年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,000	21.6	1,800	57.4	1,750	44.2	1,100	8.7	159.01

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年8月期	6,934,100株	2023年8月期	6,857,000株
② 期末自己株式数	2024年8月期	16,269株	2023年8月期	11,585株
③ 期中平均株式数	2024年8月期	6,899,041株	2023年8月期	6,786,920株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年8月期の個別業績 (2023年9月1日~2024年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	1,408	36.4	558	199.0	573	193.9	1,065	57.6
2023年8月期	1,032	20.7	186	52.6	194	50.5	675	413.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年8月期	154.37		154.25					
2023年8月期	99.54		98.93					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年8月期	9,502		4,991		52.5	721.58		
2023年8月期	9,402		4,165		44.3	608.56		

(参考) 自己資本 2024年8月期 4,991百万円 2023年8月期 4,165百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年9月1日～2024年8月31日）におけるわが国経済は、建設分野における人材不足、原材料価格や資源・エネルギー価格の高騰、また為替動向の懸念があるものの、社会経済活動の正常化やインバウンド需要の増加等により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループは、国内及びベトナムを中心とするアセアンにおいて、カーボンニュートラルやSociety5.0等、持続可能で豊かな社会の実現に向けて、ダイナミックにChallenge&Innovationする企業集団を目指しています。当社グループが長年培ってきた電気設備・電気通信設備工事の技術や経験を活かし、再生可能エネルギーや無線通信インフラ設備等様々な社会インフラの構築及び保守メンテナンス、老朽化したインフラ設備の更新工事等のEPC（Engineering、Procurement、Construction）事業に取り組んでおります。さらに現中期経営計画の実現に向けて、EPC事業に加え、2022年に新たに立ち上げたCRE（Corporate Real Estate/不動産）事業を両輪とする「両利きの経営」により、事業の多角化を図るとともに、事業を通じてサステナブルな社会構築を目指しております。

また、2024年3月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を公表いたしました。中長期的な企業価値向上に向けて、中核であるEPC事業の収益力向上と不動産事業収益の安定化、政策保有株式売却による資本効率向上、株主還元の充実等により株主資本コストを上回るROE10%以上を継続的に維持し、PBRの向上を図ってまいります。

#### a サステナブル経営を目指して

##### -1. 太陽光パネルのライフサイクルサポートへ

当社グループでは、太陽光発電所の建設やO&M（オペレーション&メンテナンス）に20年以上取り組んでおり、2023年2月には、太陽光パネルのライフサイクルをサポートするため、J&T環境株式会社（JFEグループ及び株式会社JERA\*1が出資するリサイクル企業）と業務提携いたしました。今後太陽光パネルの大量廃棄が予想されており、リサイクルまでサポートすることにより循環型社会の構築に貢献してまいります。

##### -2. 人材育成への取り組み

建設工事の需要が高まる一方、日本国内においては人口減少が続き、電気工事を含む建設業の高度技術者の不足が大きな課題となっています。

当社グループでは、前年度に行った国内二社のM&Aにより、資格保有者が大幅に増加しました（1級電気工事施工管理技士104名、1級電気通信工事施工管理技士54名（監理技術者含））。また、人材教育では、Webを活用した自社教育システム「JESCOアカデミー」による技術者教育を幅広く推進してまいりました。

##### -3. BCP対策/防災拠点新設工事の推進

首都直下地震災害時のグループ全体のBCP（Business Continuity Plan）対策として、群馬県高崎市に防災拠点を新設し、事業の継続性を高めてまいります。同建物は、一次エネルギー消費量が正味ゼロとなる建築物等のZEB（Net Zero Energy Building）化・省CO2化普及加速事業に採択されました。完成は2025年3月を予定しており、JESCO AKUZAWA株式会社の新社屋としても活用してまいります。

##### -4. 環境保全への取り組み

森林保有や使用電力の再エネ化等脱炭素や環境保全への取り組みを行ってまいりました。当社が現在保有する森林は合計31haとなり、この内、那智勝浦の保安林（16.7ha）は、都市に立地する企業による社会貢献として高い評価を受け、2022年9月にSEGES\*2よりExcellent Stage 2の認定を取得し、改めて2024年3月に維持審査に合格しました。また新たに、2024年6月に環境省が主導する30by30アライアンス\*3に加盟、さらに日本自然保護協会が主導する日本版ネイチャーポジティブアプローチへ参加する等、生物多様性の保全に向けた取り組みを強化しております。

#### b 当期業績について

国内EPCにおいては、国土交通省による建設投資額見通しは2020年より増加傾向が続いており、当社においても、拡大が続く再生可能エネルギーや無線通信インフラ設備を注力分野とし、さらなる事業拡大に努めてまいり

ました。

再生可能エネルギー分野では、エネルギー高騰や企業の脱炭素化により需要が高まる工場の屋根やゴルフ場のカーポート等に設置する自家消費型太陽光発電設備の受注が拡大いたしました。

一方、再生可能エネルギーの増加に伴う出力抑制の拡大の影響で系統用蓄電設備\*4の需要が高まっており、当社においても、九州地区における8MWhクラスの受注に続き、北陸地方においても2MWhクラスの案件を受注いたしました。引き続き、系統用蓄電設備のさらなる受注拡大に注力してまいります。

無線通信インフラ関連分野では、2050年を展望した国土強靱化計画に基づき、河川監視システムや防災無線システム等防災減災関連設備工事に取り組んでまいりました。移動体通信設備工事においては、総務省の「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の2030年末5G人口カバー率99%実現に向けて、主要地域である関東圏に加え東海・東北エリア、さらには全国展開へと地域拡大を行ってまいりました。

さらに、働き方改革や経営効率向上を目的としてDX強化の動きを加速しており、新基幹システムの導入、AIの活用によるリーガルチェック対応等にも取り組んでまいりました。

なお、特別利益として、JESCO高田馬場ビル売却に伴う譲渡益5億27百万円、資本効率向上に向けた政策保有株式等の売却により投資有価証券売却益1億3百万円を計上しております。

アセアンEPCにおいては、ベトナムを中心に事業を展開しております。注力分野であるエンジニアリング事業では、設計拠点を5拠点体制とし、設計人員も2023年8月期末の220名から30名増員し、現在約250名となりました。さらに300名体制の早期構築に向けて増員を進めるとともに、新たにBIM\*5部門を立ち上げ、専門教育により技術力強化やBIM要員拡大に取り組んでおります。

JESCO ASIA社では、2022年12月にベトナム政府より、国際空港の入札参加資格となる35,000V以下の電気事業ライセンスを取得し、国際空港の電気設備設計にも注力しております。これにより、ホーチミン市東部にハブ空港として建設されるロンタイン国際空港の電気設備詳細設計、同国際空港ターミナルビルの電気設備及びICT\*6施工監理業務を受注した他、ハノイ市においてもノイバイ国際空港第2ターミナルビル拡張工事の電気設備詳細設計が元請グループとしての受注につながりました。

一方、建設部門においては、ベトナムにおける不動産開発会社の融資及び社債発行への規制強化等により、依然として一部の工事で工事代金の入金遅延が発生しており、貸倒引当金を計上いたしました。今後もベトナムの不動産市場環境について注視してまいります。

なお、当連結会計年度において計上した貸倒引当金について、当第3四半期までは1億57百万円を販売費及び一般管理費にて計上しておりましたが、当第4四半期においては一部の取引先の業績悪化等により、3億72百万円を特別損失にて計上しております。

また、中断しておりますスリランカ国バンダラナイケ国際空港案件において、精算額が決定し、貸倒引当金戻入額77百万円を特別利益に計上しております。

このような状況のもと、当連結会計年度の受注高は、166億41百万円（前年同期比25.1%増）、経営成績は、売上高148億4百万円（前年同期比33.3%増）、営業利益11億43百万円（前年同期比168.9%増）、経常利益12億13百万円（前年同期比139.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億12百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

#### a 国内EPC事業

注力分野である再生可能エネルギー関連設備事業において自家消費型太陽光発電設備工事を中心に太陽光発電設備工事の受注が拡大した他、系統用蓄電設備も受注が拡大いたしました。また、無線通信インフラ関連設備工事においても監視カメラ・監視システムや移動体通信工事が順調に推移したことにより、増収増益となりました。

当連結会計年度における当セグメントの受注高は、131億43百万円（前年同期比14.7%増）、経営成績は、売上高111億90百万円（前年同期比28.0%増）、セグメント利益8億53百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

## b アセアンEPC事業

エンジニアリング部門においては、DXの活用により国内設計部門との一体化のもと、現在注力している技術力強化及び技術員の増員等が新規顧客の獲得に寄与し、順調に推移いたしました。

一方、建設部門においては、ベトナムにおける規制強化等が引き続き建設業に影響を与えており、中断している工事の再開時期の遅れにつながったことに加え、貸倒引当金を計上したことにより減収減益となりました。

当連結会計年度における当セグメントの受注高は、11億77百万円（前年同期比24.7%減）、経営成績は、売上高12億94百万円（前年同期比37.6%減）、セグメント損失3億54百万円（前年同期はセグメント損失59百万円）となりました。

## c 不動産事業

両利きの経営の柱の一つとして、2022年1月に設立いたしましたJESCO CRE株式会社においては、不動産の賃貸借事業をベースに、リニューアルによるバリューアップ等幅広く事業に取り組んでおります。保有物件の売却及び賃貸管理収入等が順調に推移したことにより、増収増益となりました。

当連結会計年度における当セグメントの受注高は、23億19百万円（前年同期比715.4%増）、経営成績は、売上高23億19百万円（前年同期比715.4%増）、セグメント利益7億63百万円（前年同期比467.1%増）となりました。

<受注高、売上高及び繰越受注残高>

(単位：百万円)

期間	セグメント	期首繰越受注残高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注残高
前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	国内EPC事業	3,520	11,458	8,744	6,234
	アセアンEPC事業	1,572	1,564	2,075	1,061
	不動産事業	—	284	284	—
	合計	5,092	13,306	11,104	7,295
当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	国内EPC事業	6,234	13,143	11,190	8,187
	アセアンEPC事業	1,061	1,177	1,294	944
	不動産事業	—	2,319	2,319	—
	合計	7,295	16,641	14,804	9,131

\*1 株式会社JERA：東京電力と中部電力の包括的アライアンスに基づき設立されたエネルギー会社

\*2 SEGES：公益財団法人都市緑化機構が、企業等によって創出された良好な緑地や取り組みを評価し、社会・環境に貢献している、良好に維持されている緑地であることを認定する制度。

SEGES…Social and Environmental Green Evaluation System

\*3 30by30：2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる（ネイチャーポジティブ）というゴールに向け、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標

\*4 系統用蓄電設備：電力ネットワーク（系統）や再生可能エネルギー発電所等に大規模な蓄電池を接続し、電力の充放電を行う設備。

\*5 BIM：ICTを活用し、3次元の建設デジタルモデルに建築物のデータベースを含めた建築の新しいワークフローを提供する設計ソフト。

BIM…Building Information Modeling

\*6 ICT：デジタル化された情報やデータを交換・共有する技術。

ICT…Information and Communication Technology（情報通信技術）



## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は、129億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億51百万円の増加となりました。これは、販売用不動産が30億97百万円増加したこと等によるものであります。当連結会計年度末における固定資産は、47億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億83百万円の減少となりました。これは、建物及び構築物が4億95百万円、土地が19億86百万円、のれんが1億10百万円減少し、建設仮勘定が61百万円、ソフトウェア仮勘定が98百万円増加したこと等によるものであります。この結果、当連結会計年度末における資産合計は、177億34百万円となり、9億63百万円の増加となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、63億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億42百万円の増加となりました。これは支払手形・工事未払金等が6億38百万円、短期借入金が3億94百万円、未払法人税等が3億9百万円増加したこと等によるものであります。当連結会計年度末における固定負債は、46億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億97百万円の減少となりました。これは、長期借入金が2億36百万円、長期未払金が3億87百万円減少したこと等によるものであります。この結果、当連結会計年度末における負債合計は、109億87百万円となり、7億44百万円の増加となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、67億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億18百万円の増加となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の33.4%から当連結会計年度末は37.4%になりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、23億50百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益14億86百万円、貸倒引当金の増加5億12百万円、売上債権の増加額8億2百万円、仕入債務の増加額5億99百万円等の増加要因に対し、販売用不動産の増加額17億79百万円、法人税等の支払額5億6百万円等の減少要因により、8億51百万円の支出（前連結会計年度は24億3百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入15億67百万円、投資有価証券の売却による収入8億34百万円等の増加要因に対し、投資有価証券の取得による支出5億47百万円等の減少要因により、16億77百万円の収入（前連結会計年度は26億90百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入37億88百万円、長期借入による収入2億50百万円等の増加要因に対し、短期借入金の返済による支出33億97百万円、長期借入金の返済による支出5億75百万円、配当金の支払額2億5百万円等の減少要因により、7億59百万円の支出（前連結会計年度は4億72百万円の収入）となりました。



#### (4) 今後の見通し

わが国経済は、引き続き為替と株価動向の懸念、また原材料価格や資源・エネルギー価格の高騰等不透明な状況はあるものの、雇用環境の改善等も寄与し、景気は緩やかな回復基調で推移することが見込まれます。

建設業においては、設備投資案件や災害対応、再生可能エネルギーの需要により、新設工事や更新工事の発注は今後も増加傾向に推移するものと期待されます。一方で、業界全体における技術者不足の問題は継続しております。当社におきましても人材の確保及び教育を強化するとともに、当社グループ会社間の人材の流動性を高め、グループ会社の人材紹介企業JESCOエキスパートエージェント株式会社を通じて、ベトナム国を中心にアセアン地域から高度技術者の採用も進めてまいります。さらに、技術者を有する会社のM&Aについても積極的にを行うことにより、受注機会の逸失を防ぎ、受注を拡大してまいります。

また、2024年3月に公表いたしました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に基づき、事業の成長性と収益力の強化、また資本効率の向上を図るとともに、サステナビリティを重視し、地球環境・社会の持続的発展と自らの持続的成長の実現により、中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

当社グループにおいては、上記方針を軸とし、再生可能エネルギー関連設備を中心に以下の4分野を注力分野として取り組んでまいります。

##### ①再生可能エネルギー関連設備

世界的な脱炭素社会実現に向けた動きが加速しており、当社グループが注力分野の一つとしている太陽光発電所についても、一層の拡大が見込まれています。企業自らが再生可能エネルギーを創出する自家消費型の太陽光発電システムの需要に加え、再生可能エネルギー設備の増加に伴う出力抑制の拡大の影響で系統用蓄電設備の需要が高まっており、2023年12月内閣府GX実行会議の投資戦略によると、2030年には累計約14～24GWhの導入が見込まれています。当社においても、系統用蓄電設備のさらなる受注拡大に注力してまいります。

太陽光パネルのリサイクルにおいては、リサイクル制度整備に向けた関係省庁での議論が開始されました。現状は多くが埋め立て処分されていますが、本制度整備により、リサイクル率の上昇が期待されます。当社グループにおいては、業務提携したJ&T環境株式会社と連携し、EPCからリサイクル事業までライフサイクルに亘りワンストップでサービス提供する新たなビジネスモデルを推進してまいります。

また、国の次期エネルギー基本計画の策定に向けた議論が進められるなか、脱炭素に向けての重要な鍵として風力発電も注目されています。当社においては、大阪大学の洋上風車システムインテグレーション共同研究講座が主催する勉強会への参加を始めとして、今後の発展が期待される洋上風力への取り組みも進めてまいります。

##### ②無線通信インフラ関連設備

2023年7月に「国土強靱化基本計画」が改訂され、大規模災害への備えをより盤石にする方向性が出されており、当社グループでは引き続き、河川監視システムや防災無線システム等の防災減災分野に注力してまいります。また、原子力発電所の再稼働や、次期エネルギー基本計画での新增設議論が進む中、プラント監視設備(ITV)に強みを持つ当社グループの特徴を活かし、セキュリティ強化等での貢献を目指してまいります。

移動体通信システムにおいては、総務省の「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の2030年末5G人口カバー率99%実現及びSoceity5.0の未来社会実現に向けて、対応地域の更なる拡大を図り、日本全国への展開を推進してまいります。

##### ③アセアンEPC

ベトナムのエンジニアリング部門では、DXの推進により日本国内技術部門との連携を深めるとともに、日本国内の電気設備工事会社や建設会社からの設計積算業務を一層拡大してまいります。また、人材強化・育成にも努め、2022年に開設したロンアン支店、カントー支店を含め5拠点において、現状の250名から300名への早期増員とBIM技術者の育成等、技術強化により事業の拡大を図ってまいります。

建設部門では、不動産開発会社の融資や社債発行への規制強化等により厳しい状況が継続しており、新規案件の獲得に向けては状況を注視してまいります。

## ④CRE（不動産）

不動産事業においては、駅近の高付加価値のオフィスビルを所有し、賃貸等により高い収益性を確保してきました。さらなる拡大に向け、適切なタイミングでの不動産売買と賃貸による収益性確保を軸として、不動産バリューアップ事業や不動産証券化、不動産仲介等、総合不動産事業として、収益の安定化を維持するとともに、社会資本の有効活用に貢献してまいります。

以上の成長戦略のもと、2025年8月期の業績見通しは以下のとおりであります。

## 【セグメント別業績予想】

(単位：百万円)

セグメント名称	受注高		売上高		次期繰越高	
	金額	増減率 (%)	金額	増減率 (%)	金額	増減率 (%)
国内EPC事業	12,959	-1.4%	12,173	8.8%	8,973	9.6%
アセアンEPC事業	1,039	-11.7%	1,477	14.1%	506	-46.4%
不動産事業	4,349	87.5%	4,349	87.5%	—	—%
合計	18,348	10.3%	18,000	21.6%	9,480	3.8%

(注) 受注高及び売上高は、内部取引消去後の数値を記載しております。

## 【連結業績予想】

(単位：百万円)

	金額	増減率 (%)
売上高	18,000	21.6
営業利益	1,800	57.4
経常利益	1,750	44.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,100	8.7

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,543,256	2,692,517
受取手形・完成工事未収入金等	3,739,264	3,731,388
未成工事支出金	487,421	426,570
原材料及び貯蔵品	172,073	158,649
販売用不動産	2,206,666	5,304,222
その他	537,682	851,978
貸倒引当金	△239,070	△166,391
流動資産合計	9,447,295	12,998,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,190,246	2,646,608
減価償却累計額	△1,608,278	△1,559,725
建物及び構築物（純額）	1,581,968	1,086,882
機械装置及び運搬具	167,648	161,820
減価償却累計額	△146,693	△142,463
機械装置及び運搬具（純額）	20,954	19,357
土地	4,362,194	2,375,242
リース資産	128,047	135,559
減価償却累計額	△93,442	△93,924
リース資産（純額）	34,604	41,635
建設仮勘定	—	61,215
その他	399,112	408,334
減価償却累計額	△333,569	△358,790
その他（純額）	65,543	49,543
有形固定資産合計	6,065,264	3,633,876
無形固定資産		
のれん	255,291	145,162
ソフトウェア仮勘定	—	98,552
その他	28,063	21,191
無形固定資産合計	283,354	264,906
投資その他の資産		
投資有価証券	544,762	239,694
繰延税金資産	127,121	271,864
長期未収入金	242,861	903,656
その他	191,974	175,074
貸倒引当金	△136,245	△753,468
投資その他の資産合計	970,474	836,820
固定資産合計	7,319,093	4,735,603
繰延資産		
社債発行費	4,765	—
繰延資産合計	4,765	—
資産合計	16,771,154	17,734,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,024,420	2,662,432
短期借入金	1,200,673	1,595,096
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	244,969	155,229
リース債務	13,459	13,409
未払法人税等	337,438	646,743
未成工事受入金	580,492	348,114
賞与引当金	97,222	90,894
工事損失引当金	5,119	51,882
完成工事補償引当金	3,775	2,448
その他	446,670	780,613
流動負債合計	5,004,241	6,346,864
固定負債		
社債	185,000	—
長期借入金	3,992,110	3,755,930
リース債務	24,906	33,372
繰延税金負債	90,248	—
退職給付に係る負債	298,895	288,313
長期末払金	414,473	26,686
資産除去債務	67,654	26,320
その他	165,597	510,427
固定負債合計	5,238,886	4,641,052
負債合計	10,243,127	10,987,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,027,723	1,045,862
資本剰余金	947,587	1,243,120
利益剰余金	3,462,397	4,269,395
自己株式	△49	△137
株主資本合計	5,437,659	6,558,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,100	△30,653
為替換算調整勘定	114,287	105,817
その他の包括利益累計額合計	170,387	75,163
非支配株主持分	919,980	113,216
純資産合計	6,528,027	6,746,621
負債純資産合計	16,771,154	17,734,538

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	11,104,493	14,804,607
売上原価	9,373,449	12,073,365
売上総利益	1,731,044	2,731,242
販売費及び一般管理費	1,305,673	1,587,590
営業利益	425,371	1,143,651
営業外収益		
受取利息	46,025	13,636
受取配当金	28,944	30,334
為替差益	22,530	19,460
作業屑売却益	16,792	10,530
受取保険金	6,512	3,330
補助金収入	—	54,262
保険解約返戻金	12,968	—
その他	33,802	31,574
営業外収益合計	167,576	163,129
営業外費用		
支払利息	57,864	62,852
社債保証料	2,230	953
事故関連損失	5,128	3,380
その他	21,957	26,317
営業外費用合計	87,180	93,504
経常利益	505,766	1,213,276
特別利益		
固定資産売却益	724,933	527,198
投資有価証券売却益	—	103,714
負ののれん発生益	543,582	—
為替換算調整勘定取崩益	11,126	—
貸倒引当金戻入額	—	77,114
特別利益合計	1,279,643	708,027
特別損失		
固定資産除却損	12,373	937
減損損失	—	61,912
貸倒引当金繰入額	105,310	372,061
その他	—	61
特別損失合計	117,683	434,972
税金等調整前当期純利益	1,667,726	1,486,331
法人税、住民税及び事業税	527,280	816,976
法人税等調整額	△36,068	△196,643
法人税等合計	491,212	620,332
当期純利益	1,176,514	865,999
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5,642	△146,360
親会社株主に帰属する当期純利益	1,182,156	1,012,359

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純利益	1,176,514	865,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,360	△86,753
為替換算調整勘定	35,385	△14,999
その他の包括利益合計	81,746	△101,753
包括利益	1,258,260	764,245
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,247,922	917,136
非支配株主に係る包括利益	10,337	△152,890



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,633	926,157	2,381,094	△49	4,313,835
当期変動額					
新株の発行	21,089	21,089			42,179
剰余金の配当			△100,852		△100,852
連結範囲の変動		340			340
資本移動に伴う持分の 変動					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,182,156		1,182,156
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	21,089	21,430	1,081,303	—	1,123,823
当期末残高	1,027,723	947,587	3,462,397	△49	5,437,659

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,997	94,623	104,621	347,518	4,765,976
当期変動額					
新株の発行					42,179
剰余金の配当					△100,852
連結範囲の変動					340
資本移動に伴う持分の 変動					—
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,182,156
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	46,102	19,663	65,766	572,461	638,227
当期変動額合計	46,102	19,663	65,766	572,461	1,762,051
当期末残高	56,100	114,287	170,387	919,980	6,528,027

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,027,723	947,587	3,462,397	△49	5,437,659
当期変動額					
新株の発行	18,138	18,138			36,277
剰余金の配当			△205,362		△205,362
連結範囲の変動					—
資本移動に伴う持分の変動		277,394			277,394
親会社株主に帰属する当期純利益			1,012,359		1,012,359
自己株式の取得				△87	△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	18,138	295,533	806,997	△87	1,120,581
当期末残高	1,045,862	1,243,120	4,269,395	△137	6,558,241

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	56,100	114,287	170,387	919,980	6,528,027
当期変動額					
新株の発行					36,277
剰余金の配当					△205,362
連結範囲の変動					—
資本移動に伴う持分の変動					277,394
親会社株主に帰属する当期純利益					1,012,359
自己株式の取得					△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86,753	△8,469	△95,223	△806,764	△901,987
当期変動額合計	△86,753	△8,469	△95,223	△806,764	218,594
当期末残高	△30,653	105,817	75,163	113,216	6,746,621

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,667,726	1,486,331
減価償却費	158,276	204,845
のれん償却額	47,133	49,018
負ののれん発生益	△543,582	—
減損損失	—	61,912
固定資産売却損益 (△は益)	△724,933	△527,198
固定資産除却損	12,373	937
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△103,653
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,290	△22,238
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,585	△6,311
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	148,663	512,127
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,957	45,231
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	3,775	△1,327
保険解約返戻金	△12,968	—
為替換算調整勘定取崩益	△11,126	—
受取利息及び受取配当金	△74,970	△43,971
支払利息及び割引料	57,883	63,263
売上債権の増減額 (△は増加)	△270,819	△802,859
棚卸資産の増減額 (△は増加)	85,353	79,927
仕入債務の増減額 (△は減少)	△426,224	599,333
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△2,216,684	△1,779,430
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,697	132,273
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△51,659	△243,670
その他の資産の増減額 (△は増加)	160,871	△45,287
その他の負債の増減額 (△は減少)	△16,886	13,882
小計	△2,016,936	△326,862
利息及び配当金の受取額	69,565	41,570
利息の支払額	△52,452	△60,488
法人税等の支払額	△403,184	△506,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,403,007	△851,836
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△670,101	△312,440
定期預金の払戻による収入	680,446	231,535
固定資産の売却による収入	3,136,335	1,567,920
固定資産の取得による支出	△50,958	△79,925
資産除去債務の履行による支出	△650	△3,798
投資有価証券の取得による支出	△130,077	△547,716
投資有価証券の売却による収入	30,000	834,618
保険積立金の積立による支出	△7,163	—
保険積立金の解約による収入	340,766	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△567,527	—
敷金及び保証金の差入による支出	△47,378	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	10,636
その他投資等の増減額 (△は増加)	△23,017	△23,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,690,672	1,677,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,824,744	3,788,420
短期借入金の返済による支出	△7,069,417	△3,397,690
長期借入れによる収入	2,900,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△2,002,551	△575,920
社債の償還による支出	△70,000	△235,000
株式の発行による収入	12,188	8,646
リース債務の返済による支出	△15,263	△16,446
非支配株主への配当金の支払額	△1,523	△6,974
配当金の支払額	△100,852	△205,362
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,169	△368,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	472,154	△759,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,962	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	776,782	66,238
現金及び現金同等物の期首残高	1,557,726	2,284,393
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△50,114	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,284,393	2,350,632

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である連結子会社から構成されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

①国内EPC事業

ETC、防災行政無線、消防無線、CCTV、移動体通信工事、施設(再開発、大修繕)、太陽光、資機材納入(輸出) LEDビジョン等の運用・サービス・レンタル、システム企画設計・販売

②アセアンEPC事業

設計(電気、通信、電気計装、機械、空調)、工事(電気、通信、電気計装、機械、空調)、ベトナムを中心とした資材輸出入、ベトナムを中心とした人材サービス

③不動産事業

不動産の売買・賃貸・運用

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	国内EPC 事業	アセアンEPC 事業	不動産事業	計			
売上高							
一時点で移転される財	3,289,282	2,075,778	—	5,365,060	5,365,060	—	5,365,060
一定の期間にわたり移転される財	5,330,422	—	—	5,330,422	5,330,422	—	5,330,422
顧客との契約から生じる収益	8,619,705	2,075,778	—	10,695,483	10,695,483	—	10,695,483
その他の収益	124,554	—	284,456	409,010	409,010	—	409,010
外部顧客への売上高	8,744,259	2,075,778	284,456	11,104,493	11,104,493	—	11,104,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,766	135,758	119,373	272,897	272,897	△272,897	—
計	8,762,025	2,211,536	403,829	11,377,391	11,377,391	△272,897	11,104,493
セグメント利益又は損失(△)	729,363	△59,436	134,609	804,536	804,536	△379,164	425,371

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去△55,955千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△323,209千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	国内EPC 事業	アセアンEPC 事業	不動産事業	計			
売上高							
一時点で移転される財	4,388,355	1,294,965	—	5,683,320	5,683,320	—	5,683,320
一定の期間にわたり移転される財	6,652,468	—	—	6,652,468	6,652,468	—	6,652,468
顧客との契約から生じる収益	11,040,824	1,294,965	—	12,335,789	12,335,789	—	12,335,789
その他の収益	149,288	—	2,319,529	2,468,818	2,468,818	—	2,468,818
外部顧客への売上高	11,190,112	1,294,965	2,319,529	14,804,607	14,804,607	—	14,804,607
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,873	116,066	36,232	165,173	165,173	△165,173	—
計	11,202,986	1,411,032	2,355,762	14,969,781	14,969,781	△165,173	14,804,607
セグメント利益又は損失(△)	853,547	△354,849	763,339	1,262,037	1,262,037	△118,386	1,143,651

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去3,990千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△122,376千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント等の区分の変更)

当連結会計年度より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「その他事業」に含めていた「各グループ会社の経営管理業」について、事業セグメントとして識別する意義が乏しくなったため、「調整額」に含める変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	819.24円	958.89円
1株当たり当期純利益	174.18円	146.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	173.11円	146.63円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
(1) 1株当たり当期純利益 (円)	174.18	146.74
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,182,156	1,012,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,182,156	1,012,359
普通株式の期中平均株式数(株)	6,786,920	6,899,041
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	173.11	146.63
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	41,834	5,226
(うち新株予約権 (株))	41,834	5,226
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2024年9月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である、JESCO CRE株式会社が販売用不動産（JESCO蒲田ビル）取得のため、以下のとおり資金の借入を行うことを決議いたしました。

①資金の用途	販売用不動産の取得
②借入先の名称	群馬銀行
③借入総額	1,000,000千円
④利率	変動金利
⑤借入実行日	2024年9月30日
⑥返済期間	3年間
⑦担保	有